④連絡を受けた住民は、防災隣組ごとに協力して、避難場所(公民館)に避難する。

*避難しようとした際に、すでに道路が冠水していたり、土砂災害が発生してしまっていそうな場合は、 近くの堅牢な建物に一時的に避難するなどの状況に応じた対応を各自で判断して行う。

-大雨降り出す-

住民は地図を見て、自宅周辺の予兆現象に注意 ※区長や役員は古江公民館集合



- 予兆現象発見-

予兆現象を発見した住民は、区長(公民館)に報告



-予兆3つ集まる→自主避難決定!-

予兆現象の報告が3つになったら、区長は各班長に自 主避難の開始を連絡



一自主避難一

防災隣組ごとに古江公民館へ避難

図2 自主避難の流れ(局所的集中豪雨の場合)

■伊勢湾台風のような、巨大台風襲来時の場合

巨大台風が襲来する場合は上陸の36時間前には予測できる、また、古江地区に安全が保証できる場所 はなく地区外への避難が必要という観点から、次のとおり行動する。

★市役所の指示に従い、防災隣組ごとに車に相乗りして、古江地区外の避難場所に避難する。

■防災隣組による助け合っての避難

高齢化が進み、一人で避難することが難しい住民が増えていることから、一人での避難が困難な人と 避難を支援できる人などを考慮して、避難の単位である「防災隣組」を編成した。日頃からお互いの様 子に注意し合って、いざというときは協力して避難することを目指している。

4. 考察

Owasegu により映像、音声、文字で情報伝達を行うことは、住民にわかりやすく状況を知らせるための有効な手段として期待される。各世帯への端末導入後は、機器の扱いに不慣れな人たち(高齢者等)に自分たちの安全ツールとしてどのように馴染んでもらうかが、ポイントになるだろう。また、夜間にどのような映像を配信できるかも課題になるかもしれない。課題は残されているものの、尾鷲市のように、いつでも、どこでも、手軽に映像で情報を知ることができる環境を整えることは、避難しやすい環境づくりのために全国各地で是非取り組まれるべきテーマだと考えられる。

また、古江地区の事例は、住民自身の災害から身を守るアンテナの感度を高め、いざというときの避

32 第2章 避難を促進するための情報伝達システム(Owasegu:オワセグ)(三重県尾鷲市の事例)

難を促進する上で全国的に広がることが期待される取り組みだと言える。尾鷲市と同様のリスクを持つ 市町村には、こうした取り組みがあることを住民に伝え、地元で取り組む意欲を向上させることが期待 されるだろう。その上で、専門家の派遣や取り組みのノウハウの提供等行政側の支援が充実すれば、取 り組みの実現につながる可能性も高まると思われる。一方、こうした取り組みは、一過性に終わること も懸念される。古江地区のような先行地域には、持続の仕組み(仕掛け)を見出していくことが大いに 期待される。

謝辞

本稿の作成に当たっては、尾鷲市防災危機管理室川上真氏から情報提供、資料提供等で多大なご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

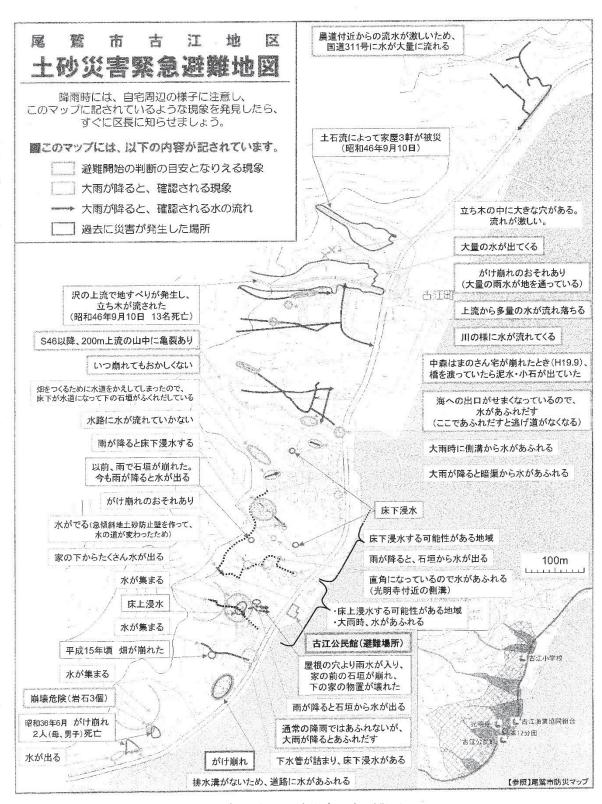


図3 古江地区土砂災害緊急避難地図